

中部地方整備局事業評価監視委員会（令和3年度第2回）

議 事 概 要

1. 日 時 令和3年10月29日（金）10:00～12:00
2. 場 所 KKRホテル名古屋 3階 芙蓉の間
3. 出席者
 - 事業評価監視委員会委員
沢田委員長、富永副委員長、水谷委員、高瀬委員、酒井委員、
原島委員、朝日委員、吉永委員、松本委員、今泉委員
 - 中部地方整備局
堀田局長、山本副局長、天野副局長、企画部長、道路調査官、
河川部長、用地部長、建政部長、営繕部長、港湾空港部長
4. 議 事
 - 1) 対象事業の説明・審議
(再評価)
 - 【道路事業】
 - 一般国道1号 伊豆縦貫自動車道 東駿河湾環状道路
 - 一般国道414号 伊豆縦貫自動車道 河津下田道路（Ⅱ期）
 - 一般国道414号 伊豆縦貫自動車道 河津下田道路（Ⅰ期）
 - 一般国道21号 可児御嵩バイパス
 - 一般国道1号 富士由比バイパス
 - 一般国道153号 豊田西バイパス
 - 一般国道247号 西知多道路（長浦～日長）
 - 【砂防事業】
 - 天竜川水系直轄砂防事業
 - 2) 報告
 - 【河川事業】
 - 大井川総合水系環境整備事業
5. 配布資料
 - ・委員会開催資料（議事次第、委員名簿、出席者名簿、配席図、配付資料一覧）
 - ・資料1 再評価に係る県知事等意見
 - ・資料2 対応方針一覧表
 - ・資料3 一括審議案件に対する意見等について
 - ・資料4 一般国道1号 伊豆縦貫自動車道 東駿河湾環状道路
一般国道414号 伊豆縦貫自動車道 河津下田道路（Ⅱ期）
一般国道414号 伊豆縦貫自動車道 河津下田道路（Ⅰ期）説明資料

- ・資料 5 一般国道 2 1 号 可児御嵩バイパス 説明資料
- ・資料 6 一般国道 1 号 富士由比バイパス 説明資料
- ・資料 7 一般国道 1 5 3 号 豊田西バイパス 説明資料
- ・資料 8 一般国道 2 4 7 号 西知多道路（長浦～日長） 説明資料
- ・資料 9 天竜川水系直轄砂防事業 説明資料
- ・資料 10 大井川総合水系環境整備事業 報告資料
- ・資料 11 再評価に係る資料【道路事業】
- ・資料 12 再評価に係る資料【砂防事業】
- ・資料 13 報告に係る資料【河川事業】

6. 主な審議結果等

1) 再評価対応方針（原案）については以下のとおりとする。

【道路事業】

一般国道 1 号 伊豆縦貫自動車道 東駿河湾環状道路	・・・了承
一般国道 4 1 4 号 伊豆縦貫自動車道 河津下田道路（Ⅱ期）	・・・了承
一般国道 4 1 4 号 伊豆縦貫自動車道 河津下田道路（Ⅰ期）	・・・了承
一般国道 2 1 号 可児御嵩バイパス	・・・了承
一般国道 1 号 富士由比バイパス	・・・了承
一般国道 1 5 3 号 豊田西バイパス	・・・了承
一般国道 2 4 7 号 西知多道路（長浦～日長）	・・・了承

【砂防事業】

天竜川水系直轄砂防事業	・・・了承
-------------	-------

2) 委員会当日に委員より出された意見・質問及び回答

項目	意見・質問	回答
<p>(重点審議) 一般国道1号 伊豆縦貫自動車道 東駿河湾 環状道路 一般国道41 4号 伊豆縦貫 自動車道 河津 下田道路 (Ⅱ 期)</p>	<p>(資料4) 11 ページの要対策 土5万m³は、13 ページに記載 されている全体の切土量30万 m³の内数ということによい か。</p>	<p>そのとおりである。</p>
<p>一般国道41 4号 伊豆縦貫 自動車道 河津 下田道路 (Ⅰ 期)</p>	<p>(資料4) 河津下田道路Ⅱ期 の開通後、4 ページの写真にあ る旧道の扱いはどうなるのか。</p> <p>12 ページの当初 Br②投影と あり、これが実際現地と大きく 違ったとのことだが、どうして こういうことが起こるのか。</p> <p>猛禽類に対して破碎工法を 変えているが、工法変更で具体 的に何デシベルに下がり、猛禽 類に対しては何デシベルなら 影響がないのか。</p>	<p>旧道(414号)は、現在、静岡県 が管理しており、引き続き静岡 県が管理することとなる予定。</p> <p>左下の平面図で示している、ボー リング調査位置②は、一番切土 量が多い断面で実施しているも ので、A-A断面からは離れた点 である。当初はこの調査結果を A-A断面に投影して地質を推定 していたという意味であり、結 果として少し位置がずれただけ でも、火山由来の伊豆半島の地 質の難しさから大きな相違が発 生したもの。</p> <p>猛禽類に対しては、文献によれば 50デシベル以下に抑えれば問題 無いとされており、変更した工 法においては、50デシベル以下 で工事が可能であることを確認 している。</p>
	<p>火山由来の地質で、自然由来 のカドミウムやヒ素などが場所 によって細かく変わっている 可能性があることがわかっている 場合に、通常よりも多くのボー リングを行うというよう な事前予測対応はするのか。</p> <p>予算をより確実に見積るため に、地質リスクが高い箇所では 当初段階でより詳細なピッチ でボーリング調査を行って いただくと良い。</p>	<p>隣接現場の事例等を参考に、ボー リング調査を実施している。</p>

項目	意見・質問	回答
	<p>11 ページの要対策土については、斜面上以外に盛土することは考えなかったのか。</p> <p>また、斜面に封じ込め対策を行う場合、どの程度の斜面なら置けるなど基準はあるのか。</p>	<p>伊豆半島では、平らな土地がなく、地形上の制約から、やむを得ず斜面上の盛土としている。</p> <p>盛土に当たっては遮水シートを用いた封じ込め対策をとっており、有識者の意見も聞きながら工法の妥当性を確認して実施している。</p>
<p>(重点審議) 一般国道21号 可児御嵩バイパス</p>	<p>周辺にショッピングセンター等の立地が進んでいるようだが、B/Cの算出にあたっては、周辺の開発による誘発交通を見込んで将来予測しているのか。</p> <p>想定以上に商業施設等の立地が進むと、予想以上の交通量が発生し当初の事業目的が達成できない可能性がある。その場合、交通マネジメントの観点でインフラだけでなく、ソフト面でも地元と協議しながら円滑な交通が確保できる方策も考えてほしい。</p> <p>この事業に限ったことではないが、事業費増については、過去の履歴がわかるようになるとよい。</p>	<p>直接的に見込んではいない。計画交通量については、過度に事業効果を見込まないという観点から、推計で予測できる範囲において算出している。</p> <p>想定以上の商業施設の立地等により、渋滞が懸念される箇所については、関係機関とも連携し、どのように対策をしていくかを検討することとしている。</p> <p>どの様な対応ができるか検討します。</p>
	<p>(資料5)9ページの設計基準、要領の改訂に伴う増額について、どのタイミングで増額という形で出すのか決まりはあるのか。</p>	<p>事業の進捗に伴い修正設計等を実施しており、修正設計により、事業費が明らかとなった段階で審議に諮っている。</p>
	<p>設計基準の改定による変更について、増額規模が相応しいかどうか、どの様に判断すればよいのか。</p>	<p>金額規模について、修正設計後の図面での積算と当初の比較により算出している。今回の設計基準の改定による事業費増額に伴い、事業を継続すべきなのか、事業目的、進捗状況、周辺の社会状況、B/Cなどを総合的に判断いただくものと考えている。</p>

項目	意見・質問	回答
	<p>13 ページの「代替案立案等の可能性の視点」については、個別の事業費増額の要因の項目の中で代替案との比較をしっかりと説明する方がよい。</p>	<p>これは、路線計画全体に対する代替案という意味で記載することとなっている。</p> <p>なお、事業費増額説明においては、どのように工法比較を行ったかなど、丁寧な説明に努めたい。</p>
<p>(一括審議) 一般国道1号 富士由比バイパス</p>	<p>本線の利便性向上はよく理解できるが、本線整備に伴う、主要な交差道路への影響がわかるとよい。</p>	<p>本線整備による交差道路接続部等への影響については、計画する上で設計に見込んでいる。</p> <p>資料への反映については検討したい。</p>
<p>(一括審議) 一般国道153号 豊田西バイパス</p>	<p>本線の利便性向上はよく理解できるが、本線整備に伴う、主要な交差道路への影響がわかるとよい。</p>	<p>当該区間は、平面区間ではあるが、概ねアクセスコントロールされているため高速性が担保されているもの。</p> <p>「平面区間」と記載するのみでは語弊があるため、記載を修正させていただく。</p>
<p>(一括審議) 天竜川水系直轄砂防事業</p>	<p>土砂洪水氾濫に関してアピールされている構成だが、これは従来からの砂防計画の中の二次的な効果として土砂洪水氾濫に対する効果が出るということを示しているのか。</p>	<p>そのとおりである。</p>
	<p>立地適正化計画やリスクの低いところへの誘導など自治体で計画を立てられていると思うが、砂防施設等の計画を立てるにあたり、土地利用計画との整合は考えているのか。</p> <p>砂防計画と土地利用計画の両方で連携して進められると良いと思うが、別々なのか。</p>	<p>再評価の時点で存在する資産等に対して計画の見直しを実施しており、土地利用状況を踏まえたものとしている。土地利用規制などの状況も踏まえ、事業調整を進めていきたい。</p> <p>事業化する際には、その後の土地利用状況の変化などを踏まえ、自治体と連携している。</p>